

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 新コスモス電機株式会社

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6309-1502

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,694	△3.2	1,515	4.9	1,571	4.8	1,001	13.1
21年3月期	17,250	△1.5	1,445	△10.4	1,499	△10.8	885	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	81.03	—	5.3	6.6	9.1
21年3月期	71.61	—	4.8	6.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,958	19,466	80.9	1,567.76
21年3月期	23,557	18,626	78.7	1,500.19

(参考) 自己資本 22年3月期 19,377百万円 21年3月期 18,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,436	△542	△235	9,427
21年3月期	1,637	△616	△254	8,768

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	19.00	19.00	234	26.5	1.3
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	247	24.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		26.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,330	4.0	560	5.4	580	4.1	355	△1.3	28.72
通期	17,340	3.9	1,470	△3.0	1,515	△3.6	920	△8.2	74.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,561,000株 21年3月期 12,561,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 200,756株 21年3月期 200,506株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,978	△3.4	1,096	0.2	1,148	△0.4	764	7.4
21年3月期	17,572	△1.1	1,094	△10.7	1,153	△10.1	712	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	61.88	—
21年3月期	57.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,045	17,524	79.5	1,417.80
21年3月期	21,885	16,927	77.3	1,369.51

(参考)自己資本 22年3月期 17,524百万円 21年3月期 16,927百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,404	3.3	386	6.8	420	6.3	254	△7.3	20.55
通期	17,515	3.2	1,040	△5.1	1,090	△5.1	660	△13.7	53.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まりつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、執行役員制度導入等の組織変更を行い商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は166億9千4百万円と前年に比べ3.2%減収となりました。利益につきましては、経常利益は前期に比べ4.8%増の15億7千1百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ13.1%増の10億1百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

〔商品別営業の概況〕

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが、売上高は前期並みとなりました。

LPガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び、売上高は前期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ1.3%減の80億6千4百万円となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体や石油ケミカル・自動車業界などを中心とした景気後退の影響や円高による海外への輸出減少の影響を受け、売上高は前期に比べ14.7%減の43億6千5百万円となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器や装着型一酸化炭素計、また、都市ガス業界を中心に燃焼ガス器具の不完全燃焼管理用の一酸化炭素測定器などの販売が堅調に推移し、売上高は前期に比べ8.8%増の40億2千3百万円となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器	8,064	48.3	98.7
工業用定置式ガス検知警報器	4,365	26.2	85.3
業務用携帯型ガス検知器	4,023	24.1	108.8
その他	240	1.4	90.4
合計	16,694	100.0	96.8

次期の見通しにつきましては、海外経済の改善を背景に輸出は増加しており、設備投資も持ち直しておりますが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いており、個人消費は弱含みで推移するものとみられます。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景に、商品開発の強化、営業力の強化に努め、更なる経費の削減に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、前年同期に比べ4億円増加して239億5千8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加6億5千9百万円、受取手形及び売掛金の増加1億5千1百万円、投資その他の資産の増加2億3千9百万円があったものの、たな卸資産の減少4億9千2百万円によるものです。

負債は、前年同期に比べ4億3千8百万円減少して44億9千2百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億6千7百万円によるものです。

純資産は、194億6千6百万円（前年同期比4.5%増）となり、1株当たり純資産は、1,567円76銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加7億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加6千6百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ6億5千9百万円（7.5%）増加して94億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億3千6百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額6億7千9百万円及び仕入債務の減少4億6千7百万円、売上債権の増加1億5千1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億1千9百万円及び減価償却費5億5千8百万円、たな卸資産の減少4億9千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、5億4千2百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千5百万円及び投資有価証券の取得による支出1億3千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億3千5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	81.0	75.6	78.3	78.7	80.9
時価ベースの自己資本比率（%）	83.4	71.2	55.1	46.1	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,842.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益配分を決定することを基本としております。

平成22年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績がおおむね予想通り推移した結果1株当たりの期末配当を前期予想通り20円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり20円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器も含め、同業他社との競争が激しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

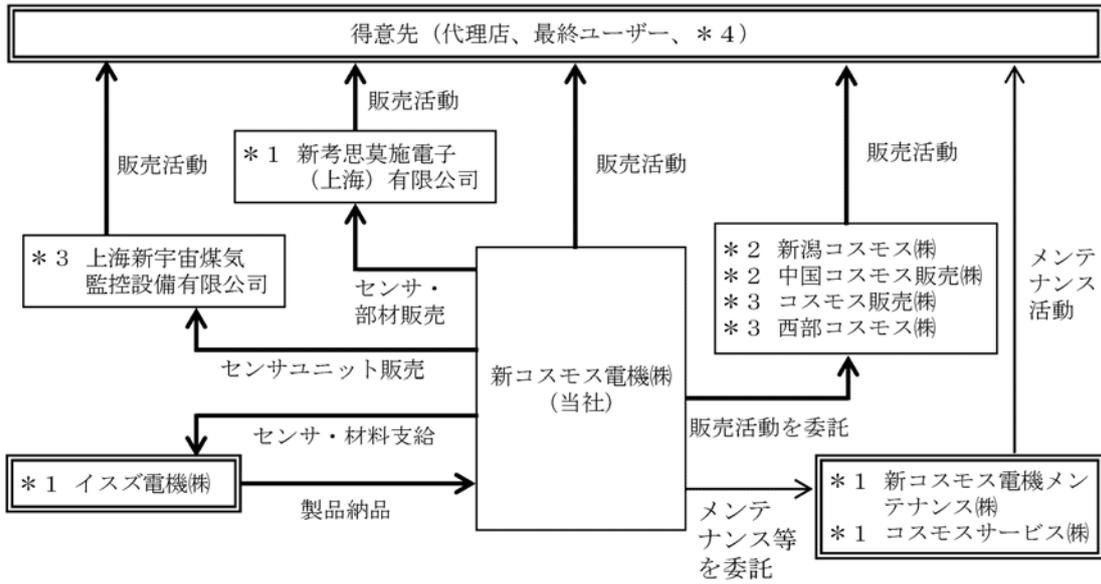
⑧大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



<記号説明>

——> 業務の流れ ———> 現品の流れ

*1 連結子会社 *2 非連結子会社 *3 関連会社
*4 その他の関係会社 (岩谷産業(株))

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭からコンビナートまで、安全・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また、新事業創出に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

⑦人材の育成

人事制度改革プロジェクトを推進し、新制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

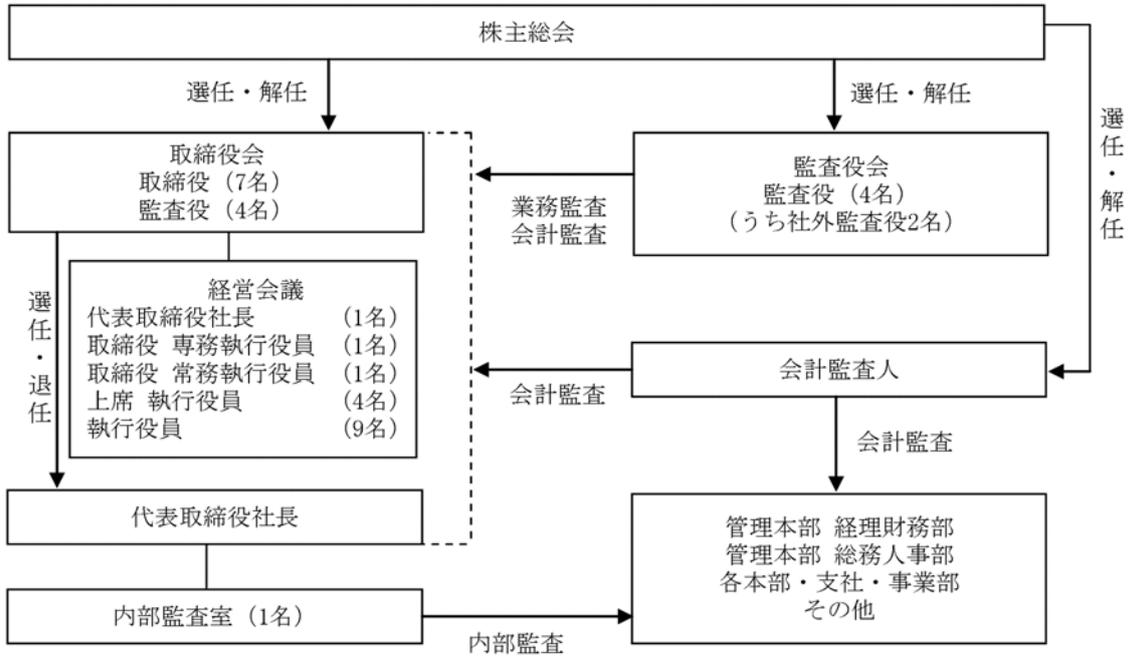
1. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

①内部牽制組織

社長直轄の内部監査室が内部監査を実施しております。

②組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

業務部門及び管理部門の配置状況並びに内部牽制組織は以下のとおりであります。なお、管理本部経理財務部は経理グループと財務グループに分かれ、互いに内部牽制が働くシステムになっております。



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は当事業年度末現在のものです。

③社内規程の整備状況

社内規程の変更については取締役会等での承認が必要になっております。

④その他内部管理体制の整備の状況

社内規程が適正に運用されているかどうかを内部監査室が監視しております。

2. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,831,517	9,491,326
受取手形及び売掛金	5,459,922	5,611,737
商品及び製品	1,285,006	946,589
仕掛品	1,170,132	1,108,987
原材料及び貯蔵品	830,537	737,961
繰延税金資産	402,674	387,741
その他	98,596	132,311
貸倒引当金	△348,290	△298,518
流動資産合計	17,730,097	18,118,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 713,526	※3 670,027
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 253,608	※2, ※3 210,857
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	13,582	5,112
その他（純額）	※3 385,207	※2, ※3 339,892
有形固定資産合計	3,649,679	3,509,643
無形固定資産		
ソフトウェア	197,880	113,724
その他	35,883	33,059
無形固定資産合計	233,763	146,783
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,188,009	※1 1,434,229
関係会社出資金	※1 30,000	※1 30,000
繰延税金資産	361,186	310,553
その他	369,425	413,528
貸倒引当金	△4,236	△4,446
投資その他の資産合計	1,944,384	2,183,864
固定資産合計	5,827,827	5,840,291
資産合計	23,557,924	23,958,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,267	1,996,104
未払法人税等	350,656	276,295
賞与引当金	274,995	293,390
役員賞与引当金	37,000	26,000
製品保証引当金	231,963	196,950
その他	588,066	661,027
流動負債合計	3,945,948	3,449,768
固定負債		
退職給付引当金	870,982	916,793
役員退職慰労引当金	114,430	125,804
固定負債合計	985,412	1,042,598
負債合計	4,931,361	4,492,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	16,327,454	17,094,194
自己株式	△285,444	△285,660
株主資本合計	18,436,453	19,202,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,572	188,253
為替換算調整勘定	△14,893	△13,312
評価・換算差額等合計	106,679	174,940
少数株主持分	83,430	88,144
純資産合計	18,626,563	19,466,062
負債純資産合計	23,557,924	23,958,428

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		17,250,434		16,694,404
売上原価	※1	9,770,463	※1	9,462,633
売上総利益		7,479,971		7,231,770
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		1,837,789		1,719,647
役員報酬		153,993		141,408
賞与引当金繰入額		135,461		241,195
役員賞与引当金繰入額		37,000		26,000
退職給付費用		161,470		163,285
役員退職慰労引当金繰入額		17,970		18,429
試験研究費	※1	1,205,581	※1	1,220,250
製品保証引当金繰入額		70,677		—
貸倒引当金繰入額		71,420		—
その他		2,343,452		2,186,251
販売費及び一般管理費合計		6,034,818		5,716,467
営業利益		1,445,153		1,515,302
営業外収益				
受取利息		9,984		5,403
受取配当金		23,602		26,065
負ののれん償却額		1,325		—
その他		30,650		32,574
営業外収益合計		65,563		64,042
営業外費用				
保証金償却額		1,457		1,160
為替差損		9,068		—
その他		723		7,166
営業外費用合計		11,249		8,327
経常利益		1,499,467		1,571,017
特別利益				
貸倒引当金戻入額		81		49,302
製品保証引当金戻入額		—		2,230
その他		—		5,150
特別利益合計		81		56,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 74	※2 153
固定資産除却損	※3 2,189	※3 2,464
投資有価証券売却損	66	—
投資有価証券評価損	16,265	—
施設利用権評価損	175	—
役員退職慰労金	7,114	5,445
特別損失合計	25,884	8,063
税金等調整前当期純利益	1,473,663	1,619,637
法人税、住民税及び事業税	645,972	592,863
法人税等調整額	△65,662	19,863
法人税等合計	580,310	612,727
少数株主利益	7,671	5,321
当期純利益	885,682	1,001,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,000	1,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	934,443	934,443
利益剰余金		
前期末残高	15,689,173	16,327,454
当期変動額		
剰余金の配当	△247,401	△234,849
当期純利益	885,682	1,001,589
当期変動額合計	638,281	766,739
当期末残高	16,327,454	17,094,194
自己株式		
前期末残高	△278,490	△285,444
当期変動額		
自己株式の取得	△6,954	△215
当期変動額合計	△6,954	△215
当期末残高	△285,444	△285,660
株主資本合計		
前期末残高	17,805,127	18,436,453
当期変動額		
剰余金の配当	△247,401	△234,849
当期純利益	885,682	1,001,589
自己株式の取得	△6,954	△215
当期変動額合計	631,326	766,523
当期末残高	18,436,453	19,202,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,413	121,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,840	66,680
当期変動額合計	△74,840	66,680
当期末残高	121,572	188,253
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△14,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,893	1,580
当期変動額合計	△14,893	1,580
当期末残高	△14,893	△13,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,413	106,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,733	68,261
当期変動額合計	△89,733	68,261
当期末残高	106,679	174,940
少数株主持分		
前期末残高	76,263	83,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,167	4,714
当期変動額合計	7,167	4,714
当期末残高	83,430	88,144
純資産合計		
前期末残高	18,077,803	18,626,563
当期変動額		
剰余金の配当	△247,401	△234,849
当期純利益	885,682	1,001,589
自己株式の取得	△6,954	△215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,566	72,975
当期変動額合計	548,759	839,499
当期末残高	18,626,563	19,466,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,473,663	1,619,637
減価償却費	626,610	558,829
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,263	2,618
投資有価証券評価損益(△は益)	16,265	—
施設利用権評価損	175	—
負ののれん償却額	△1,325	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,331	△49,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,618	18,395
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△11,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△36,434	△35,012
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105,985	45,811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,785	11,374
受取利息及び受取配当金	△33,587	△31,468
売上債権の増減額(△は増加)	451,173	△151,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458,164	492,577
仕入債務の増減額(△は減少)	151,355	△467,675
その他	△155,882	81,789
小計	2,227,833	2,084,520
利息及び配当金の受取額	33,425	31,536
法人税等の支払額	△623,908	△679,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,350	1,436,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	55,000	—
有形固定資産の取得による支出	△505,108	△345,795
有形固定資産の売却による収入	766	101
無形固定資産の取得による支出	△47,976	△18,635
投資有価証券の取得による支出	△112,131	△133,962
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
投資有価証券の売却による収入	34,934	—
その他	△47,362	△44,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,878	△542,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,954	△215
配当金の支払額	△247,212	△234,709
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,646	△235,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,019	738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	751,805	659,809
現金及び現金同等物の期首残高	7,917,565	8,768,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98,646	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,768,017	9,427,826

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモスサービス株式会社 ・イズム電機株式会社 ・新考思莫施電子(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結の範囲の変更に関する事項	<p>当連結会計年度から新考思莫施電子(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。これは、新考思莫施電子(上海)有限公司の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p>	—
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 連結子会社のうち、新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ——</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度への損益へ与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ933,817千円、1,113,926千円、779,767千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 30,500千円 なお、関係会社出資金は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。</p> <p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 3,999,975千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 108,839千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は90,690千円です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 30,500千円 なお、関係会社出資金は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。</p> <p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置70,718千円、その他に含んでいる「工具器具備品」370千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 4,369,582千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 ー千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は77,898千円です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,205,581千円 当期製造費用 294,969千円 計 1,500,550千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 運搬具 74千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 701千円 機械装置及び運搬具 638千円 工具器具備品 850千円 計 2,189千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,220,250千円 当期製造費用 283,111千円 計 1,503,362千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 運搬具 153千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 218千円 機械装置及び運搬具 372千円 工具器具備品 1,873千円 計 2,464千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	9,556	—	200,506
合計	190,950	9,556	—	200,506

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,556株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,200株、単元未満株式の買取りによる増加356株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,401	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,849	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,506	250	—	200,756
合計	200,506	250	—	200,756

（注）普通株式の自己株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,849	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 ① 現金及び預金 現金及び預金勘定 8,831,517千円 預入期間が3カ月を超える定期 預金等 Δ 63,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物合計 8,768,017千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 ① 現金及び預金 現金及び預金勘定 9,491,326千円 預入期間が3カ月を超える定期 預金等 Δ 63,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物合計 9,427,826千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却費 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却費 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	26,997	21,212	5,785	工具器具備品	26,997	25,069	1,928
ソフトウェア	79,530	79,530	—				
合計	106,527	100,742	5,785				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,856千円	1年内			1,928千円
1年超			1,928千円	1年超			—千円
合計			5,785千円	合計			1,928千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失			
① 支払リース料			10,484千円	① 支払リース料			3,856千円
② 減価償却費相当額			10,484千円	② 減価償却費相当額			3,856千円
③ リース資産に配分された減損損失はありません。				③			同左
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,491,326	9,491,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,611,737	5,611,737	—
(3) 投資有価証券	1,399,829	1,399,829	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,996,104	1,996,104	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	817,197	1,039,242	222,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131,743	114,366	△17,377
合計	948,941	1,153,609	204,667

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,265千円減損処理をしております。
なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
34,934	—	66

4 時価評価されていない主な有価証券
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	3,900
② マネー・マネージメント・ファンド	—
③ 譲渡性預金	—

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(当連結会計年度) (平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,278,295	946,899	331,395
	(2)債権			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,278,295	946,899	331,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	121,534	136,004	△14,470
	(2)債権			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	121,534	136,004	△14,470
合計		1,399,829	1,082,904	316,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金 : 提出会社は昭和43年9月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用していましたが、平成21年2月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。</p> <p>移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響はありません。</p> <p>連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="231 1344 790 1456"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>226,155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△31,868百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.91043%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	差引額	<u>△31,868百万円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金 : 提出会社は平成21年2月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="880 1344 1439 1456"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>203,202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△38,056百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">1.04204%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	差引額	<u>△38,056百万円</u>
年金資産の額	194,286百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円												
差引額	<u>△31,868百万円</u>												
年金資産の額	165,146百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円												
差引額	<u>△38,056百万円</u>												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 △1,913,758千円</p> <p>② 年金資産 787,215千円</p> <hr/> <p>③ 未積立退職給付債務 (①+②) △1,126,543千円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 255,560千円</p> <hr/> <p>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④) △870,982千円</p> <p>⑥ 退職給付引当金 △870,982千円</p> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、 簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 △2,055,932千円</p> <p>② 年金資産 950,592千円</p> <hr/> <p>③ 未積立退職給付債務 (①+②) △1,105,340千円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 188,547千円</p> <hr/> <p>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④) △916,793千円</p> <p>⑥ 退職給付引当金 △916,793千円</p> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、 簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 121,027千円</p> <p>② 利息費用 34,222千円</p> <p>③ 期待運用収益 △10,134千円</p> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理 額 46,328千円</p> <p>⑤ その他割増退職金等 101,748千円</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付費用 293,191千円</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 134,161千円</p> <p>② 利息費用 36,535千円</p> <p>③ 期待運用収益 △7,872千円</p> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理 額 15,217千円</p> <p>⑤ その他割増退職金等 109,163千円</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付費用 287,204千円</p> <p>(注) 同左</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、発生年度より償却をしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、発生年度より償却をしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項がございませんので記載を省略します。

(企業結合等関係)

企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	351,296千円		370,243千円
	製品保証引当金		製品保証引当金
	94,177千円		79,962千円
	賞与引当金		賞与引当金
	111,695千円		118,964千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	139,130千円		120,516千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	46,581千円		51,213千円
	施設利用権評価損		施設利用権評価損
	23,727千円		－千円
	未払事業税		未払事業税
	33,672千円		30,043千円
	その他		その他
	49,469千円		58,656千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	849,751千円		829,600千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△83,094千円		△128,671千円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△2,794千円		△2,634千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△85,889千円		△131,306千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	763,861千円		698,294千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	402,674千円		387,741千円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	361,186千円		310,553千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4%		1.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.7%		△0.7%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.1%		1.1%
	税額控除その他		税額控除その他
	△3.0%		△4.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.4%		38.0%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等 (会社等)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 16.40 間接 4.49	当社製品の 販売 役員の兼務	当社製品 の販売	1,629,901	売掛金	363,340
									受取手形	642,632

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等 (会社等)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 16.40 間接 4.49	当社製品の 販売 役員の兼務	当社製品 の販売	1,538,667	売掛金	281,509
									受取手形	630,169

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,500円19銭	1株当たり純資産額 1,567円76銭
1株当たり当期純利益金額 71円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 81円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	885,682	1,001,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	885,682	1,001,589
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,368	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,097,681	7,397,780
受取手形	※1 2,009,024	※1 2,224,035
売掛金	※1 3,544,230	※1 3,515,758
商品及び製品	1,290,758	935,954
仕掛品	1,150,816	1,093,738
原材料及び貯蔵品	823,590	733,660
前払費用	75,970	86,290
繰延税金資産	383,140	371,273
その他	※1 72,671	※1 98,252
貸倒引当金	△348,290	△298,518
流動資産合計	16,099,594	16,158,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,610,970	1,637,031
減価償却累計額	△985,574	△1,046,080
建物（純額）	625,395	590,950
構築物	97,224	97,224
減価償却累計額	△78,577	△80,897
構築物（純額）	18,647	16,327
機械及び装置	1,246,257	1,306,853
減価償却累計額	△1,014,363	△1,116,246
機械及び装置（純額）	※3 231,893	※3 190,607
工具、器具及び備品	2,038,388	2,174,712
減価償却累計額	△1,664,536	△1,853,209
工具、器具及び備品（純額）	373,851	※3 321,503
土地	2,256,024	2,256,024
建設仮勘定	13,582	5,112
有形固定資産合計	3,519,394	3,380,524
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	5,998	5,998
ソフトウェア	194,346	111,309
その他	2,824	—
無形固定資産合計	228,696	142,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,796	1,381,568
関係会社株式	106,075	106,075
その他の関係会社有価証券	※5 17,712	※5 22,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	210	210
関係会社出資金	130,000	230,000
関係会社長期貸付金	12,000	16,000
破産更生債権等	612	707
長期前払費用	31,113	23,062
敷金及び保証金	74,125	76,489
会員権	212,329	247,392
繰延税金資産	318,275	264,817
貸倒引当金	△4,236	△4,446
投資その他の資産合計	2,038,014	2,364,037
固定資産合計	5,786,106	5,887,397
資産合計	21,885,700	22,045,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	152,889	208,552
買掛金	※1 2,650,030	※1 2,140,734
未払金	※1 336,965	※1 329,740
未払法人税等	249,700	181,767
未払消費税等	18,414	83,085
未払費用	105,497	112,030
預り金	18,575	18,628
賞与引当金	259,008	277,527
役員賞与引当金	34,000	23,000
製品保証引当金	231,963	196,950
その他	32,970	30,254
流動負債合計	4,090,015	3,602,271
固定負債		
退職給付引当金	783,984	827,435
役員退職慰労引当金	83,830	91,604
固定負債合計	867,814	919,040
負債合計	4,957,830	4,521,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金	934,443	934,443
資本剰余金合計	934,443	934,443
利益剰余金		
利益準備金	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000,000	1,300,000
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	2,336,849	2,566,826
利益剰余金合計	14,697,299	15,227,276
自己株式	△285,444	△285,660
株主資本合計	16,806,298	17,336,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,572	188,253
評価・換算差額等合計	121,572	188,253
純資産合計	16,927,870	17,524,312
負債純資産合計	21,885,700	22,045,624

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,572,947	16,978,524
売上原価		
製品期首たな卸高	946,393	1,290,758
当期製品製造原価	※1 9,509,695	※1 8,465,621
サービス売上原価	2,207,263	2,214,841
合計	12,663,352	11,971,221
製品期末たな卸高	1,290,758	935,954
製品売上原価	11,372,594	11,035,266
売上総利益	6,200,352	5,943,257
販売費及び一般管理費		
販売手数料	197,176	139,433
製品保証引当金繰入額	70,677	—
役員報酬	143,193	130,108
給料及び手当	1,367,967	1,375,848
貸倒引当金繰入額	71,339	—
賞与引当金繰入額	129,745	134,170
役員賞与引当金繰入額	34,000	23,000
退職給付費用	145,092	148,913
役員退職慰労引当金繰入額	13,870	14,829
法定福利費	138,724	130,013
旅費及び交通費	233,519	208,545
試験研究費	※1 1,205,581	※1 1,220,250
支払手数料	195,673	194,429
租税公課	51,833	53,611
賃借料	205,890	222,024
減価償却費	131,379	129,550
その他	※2 770,524	※2 722,340
販売費及び一般管理費合計	5,106,191	4,847,069
営業利益	1,094,161	1,096,187
営業外収益		
受取利息	449	653
受取配当金	※3 37,362	※3 39,825
その他	28,778	22,570
営業外収益合計	66,590	63,049
営業外費用		
保証金償却額	1,457	1,039
為替差損	5,145	3,655
その他	677	5,976
営業外費用合計	7,280	10,670
経常利益	1,153,471	1,148,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	49,302
製品保証引当金戻入額	—	2,230
その他	—	5,150
特別利益合計	—	56,682
特別損失		
投資有価証券評価損	16,265	—
固定資産除却損	※4 1,710	※4 2,147
施設利用権評価損	175	—
役員退職慰労金	7,114	5,445
特別損失合計	25,265	7,592
税引前当期純利益	1,128,206	1,197,656
法人税、住民税及び事業税	473,685	413,081
法人税等調整額	△57,808	19,748
法人税等合計	415,877	432,830
当期純利益	712,329	764,826

売上原価明細書

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	7,780,075	81.4	6,683,361	79.5
II 労務費		868,627	9.1	904,061	10.8
III 製造経費	※ 2	907,689	9.5	821,120	9.7
当期総製造費用		9,556,393	100.0	8,408,544	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,104,118		1,150,816	
合計		10,660,511		9,559,360	
期末仕掛品棚卸高		1,150,816		1,093,738	
当期製品製造原価		9,509,695		8,465,621	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額 (千円)	3,661,390	3,329,730

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費 (千円)	294,969	283,111
減価償却費 (千円)	265,215	203,941
検査料 (千円)	111,044	117,526

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注費	2,207,263		2,214,841	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,000	1,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	934,443	934,443
資本剰余金合計		
前期末残高	934,443	934,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	934,443	934,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	365,000	365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	700,000	1,000,000
当期変動額		
任意積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,000,000	1,300,000
別途積立金		
前期末残高	10,995,450	10,995,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,171,920	2,336,849
当期変動額		
剰余金の配当	△247,401	△234,849
当期純利益	712,329	764,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
任意積立金の積立	△300,000	△300,000
当期変動額合計	164,928	229,976
当期末残高	2,336,849	2,566,826
利益剰余金合計		
前期末残高	14,232,370	14,697,299
当期変動額		
剰余金の配当	△247,401	△234,849
当期純利益	712,329	764,826
当期変動額合計	464,928	529,976
当期末残高	14,697,299	15,227,276
自己株式		
前期末残高	△278,490	△285,444
当期変動額		
自己株式の取得	△6,954	△215
当期変動額合計	△6,954	△215
当期末残高	△285,444	△285,660
株主資本合計		
前期末残高	16,348,323	16,806,298
当期変動額		
剰余金の配当	△247,401	△234,849
当期純利益	712,329	764,826
自己株式の取得	△6,954	△215
当期変動額合計	457,974	529,760
当期末残高	16,806,298	17,336,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,264	121,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,692	66,680
当期変動額合計	△74,692	66,680
当期末残高	121,572	188,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,264	121,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,692	66,680
当期変動額合計	△74,692	66,680
当期末残高	121,572	188,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,544,588	16,927,870
当期変動額		
剰余金の配当	△247,401	△234,849
当期純利益	712,329	764,826
自己株式の取得	△6,954	△215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,692	66,680
当期変動額合計	383,282	596,441
当期末残高	16,927,870	17,524,312

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">666,453千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">467,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">61,787千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">409,226千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,336千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 108,839千円 (うち関係会社) (-千円)</p> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 当事業年度より、岩谷産業㈱が関係会社に該当する事になったため、岩谷産業㈱への株式を「その他の関係会社有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度の投資有価証券に含めていた岩谷産業㈱の株式は、21,432千円です。</p>	受取手形	666,453千円	売掛金	467,683千円	その他(流動資産)	61,787千円	買掛金	409,226千円	未払金	7,336千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">663,868千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">443,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">63,672千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">428,592千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,243千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 -千円 (うち関係会社) (-千円)</p> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置70,718千円、工具、器具及び備品370千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社の岩谷産業㈱への株式を「その他の関係会社有価証券」として表示しております。</p>	受取手形	663,868千円	売掛金	443,939千円	その他(流動資産)	63,672千円	買掛金	428,592千円	未払金	7,243千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
受取手形	666,453千円																																
売掛金	467,683千円																																
その他(流動資産)	61,787千円																																
買掛金	409,226千円																																
未払金	7,336千円																																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	500,000千円																																
受取手形	663,868千円																																
売掛金	443,939千円																																
その他(流動資産)	63,672千円																																
買掛金	428,592千円																																
未払金	7,243千円																																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	500,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,205,581千円 当期製造費用 294,969千円 計 1,500,550千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,220,250千円 当期製造費用 283,111千円 計 1,503,362千円
※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等35,090千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。	※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等33,872千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 15,824千円	※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 15,824千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 418千円 機械及び装置 638千円 工具器具備品 653千円 計 1,710千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 40千円 機械及び装置 256千円 工具器具備品 1,850千円 計 2,147千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	190,950	9,556	—	200,506
合計	190,950	9,556	—	200,506

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,556株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,200株、単元未満株式の買取りによる増加356株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	200,506	250	—	200,756
合計	200,506	250	—	200,756

(注) 普通株式の自己株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は、以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	26,997	21,212	5,785	工具器具備品	26,997	25,069	1,928
ソフトウェア	79,530	79,530	—				
合計	106,527	100,742	5,785				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,856千円	1年内			1,928千円
1年超			1,928千円	1年超			—千円
合計			5,785千円	合計			1,928千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失			
① 支払リース料			10,484千円	① 支払リース料			3,856千円
② 減価償却費相当額			10,484千円	② 減価償却費相当額			3,856千円
③ リース資産に配分された減損損失はありません。				③ 同左			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月 31日)	当事業年度 (平成22年 3月 31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産の主な発生原因別内訳 繰延税金資産	1	繰延税金資産の主な発生原因別内訳 繰延税金資産
	退職給付引当金 318,297千円		退職給付引当金 335,938千円
	製品保証引当金 94,177千円		製品保証引当金 79,962千円
	賞与引当金 105,157千円		賞与引当金 112,675千円
	貸倒引当金 140,575千円		貸倒引当金 122,158千円
	役員退職慰労引当金 34,035千円		役員退職慰労引当金 37,191千円
	施設利用権評価損 23,727千円		施設利用権評価損 -千円
	未払事業税 24,713千円		未払事業税 21,381千円
	その他 43,827千円		その他 55,454千円
	繰延税金資産合計 784,511千円		繰延税金資産合計 764,762千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △83,094千円		その他有価証券評価差額金 △128,671千円
	繰延税金資産の純額 701,416千円		繰延税金資産の純額 636,091千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整) 40.6%		法定実効税率 (調整) 40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%
	住民税均等割 1.2%		住民税均等割 1.3%
	税額控除その他 △5.8%		税額控除その他 △6.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,369円51銭	1株当たり純資産額	1,417円80銭
1株当たり当期純利益金額	57円59銭	1株当たり当期純利益金額	61円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	712,329	764,826
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	712,329	764,826
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,368	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 上席執行役員	高 橋 良 典	(現、執行役員 技術開発本部長)
------------	---------	------------------

取締役 上席執行役員	金 井 隆 生	(現、執行役員 東日本支社長)
------------	---------	-----------------

(2) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員	江 浦 昭 彦	(当社顧問に就任予定)
------------	---------	-------------